

株主の皆さまへ

第164期 中間報告書

2009(平成21)年4月1日～
2009(平成21)年9月30日



トップメッセージ

フォーカス&トピックス

業績の概況(連結)

財務諸表(連結)

あったかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社

会社の概況・グループ会社の紹介

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当上半期(第2四半期累計)の業績の概況および、当社の今後の取り組みをお伝えする報告書をお届けするにあたり、皆さまの日ごろのご支援に對して、厚くお礼申し上げます。

上半期の経営環境について

当社グループを取り巻く環境は、昨年来の世界不況の影響が依然として続き、北海道経済においても生産活動の低迷や個人消費の冷え込み等、厳しい状況にあります。一方では、地球環境問題への意識の高まり等を背景に、とりわけ石油依存度が高い北海道では、クリーンエネルギー・天然ガスを普及拡大させる余地は依然として大きいと考えております。

このような中、当社グループにおきましては、昨年4月に『2008中期経営計画～Progress2020～』を策定し、天然ガス転換完了後の持続的成長の実現に向け、安全高度化の推進、天然ガスの普及拡大、天然ガス供給基盤の整備等の施策を進めてまいりました。

安全高度化の推進と天然ガス転換の完了

当上半期の取り組みの概要をご報告いたしますと、まず、「安全高度化の推進」につきましては、お客さまに都市ガスを安全に安心してご利用いただけますよう、一酸化炭素を含まない天然ガスの普及拡大をはじめ、経年管対策の推進や安全型消費機器の普及等の取り組みを着実に進めてまいりました。

特に北見地区におきましては、事故再発防止策の一環として、天然ガスへの転換作業を4ヵ月前倒して取り組んでまいりましたが、本年8月にこれを無事完了することができました。これにより、計画していた一連の事故再発防止策が終了いたしました。引き続きお客さまの安全・安心の確保に万全を期してまいります。

また、この北見地区をもって1996年にスタートした当社の都市ガス供給地区における天然ガス転換がすべて完了することとなりました。この間ご協力いただきました各地区の皆さま、関係各位に改めてお礼申し上げます。

新サービス体制のスタートに向けて

営業の分野におきましては、「地域に密着した営業の強化」の一環として新地域総合拠点「北ガスフレアスト」を2010年1月から札幌、小樽および函館の各地区においてスタートすべく準備を進めています。地域総合拠点の新設によるワンストップサービスの提供により、新たな需要拡大にグループ一丸となって取り組んでまいります。

ガス機器の販売では、家庭用ガス・コージェネレーションシステム「ECOWILL（エコウィル）」、排熱利用による省エネ型給湯暖房機「ecoジョーズ（エコジョーズ）」が環境性・経済性・快適性に優れていると市場から高い評価をいただいております。今後ますますの販売拡大をめざしてまいります。

天然ガス供給基盤の整備について

「長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立」に向けた取り組みでは、石狩LNG（液化天然ガス）基地の建設工事が本格化を迎えました。起工式を5月に執り行い、8月にはLNG貯槽設備の基礎工事が完了するなど、建設工事はこれまでスケジュールどおり順調に進んでおります。北海道の

エネルギーインフラとして、当初の予定を1年早めた2012年12月の稼働をめざしています。

当社グループは、引き続き安全・安心の確保に努め、地球温暖化抑制に寄与するクリーンエネルギー・天然ガスを基軸とした、グループエネルギーシェアの拡大を推し進めることにより、企業価値を高め、地域社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2009年11月



代表取締役社長
大槻 博

FOCUS

北見地区天然ガス化完了

さらなる安全とサービス向上を目指して。

当社の天然ガス転換最終地区である北見地区の作業が8月7日に完了しました。この機を新たな出発点とし、一層の安全・安心の確保と地域に根ざしたサービスに努めていきます。

全社をあげて取り組んでまいりました、北見地区の天然ガス化が8月7日をもって無事完了しました。当初の作業計画は2009年9～12月でしたが、2007年1月のガス漏れ事故を受け、当初計画の完了予定を4ヶ月前倒したものです。3月9日にスタートした転換作業はお客様17,370件、ガス機器32,929台におよびました。この北見地区の天然ガス転換完了により、同地区のねずみ鋳鉄管の一掃（2008年11月完了）や、特定管理管（白ガス管など）に対する漏えい検査の強化なども含め、一連の事故再発防止

対策は終了しました。今後もお客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、一層の安全確保と地域に根ざしたサービスの提供に取り組んでまいります。

今般、北見地区の転換完了をもって、当社の全供給地区で天然ガスの供給基盤が

整ったことから、環境性と供給安定性に優れた天然ガスの普及拡大をさらに推進してまいります。



TOPICS#01

販売とサービスの地域総合拠点 名称は「北ガスフレアスト」

2010年1月から札幌、小樽および函館地区でスタートする地域総合拠点「北ガスフレアスト」。この名称は「フレ」（=ふれあい）、「アスト」（=明日をとともに）、「フレア」（=ガスの炎）の3つの言葉を組み合わせたものです。ガス機器の販売、ガス工

事、メンテナンス、安全点検などの業

務を一元的に行う新体制でお客様のニーズにワンストップで対応し、お客さまサービスの向上と営業の強化を図ります。



進む!石狩LNG基地建設

貯槽設備の基礎工事が完了し、工事本格化へ。

北ガスグループの一大プロジェクトである石狩LNG基地建設は、昨年12月に地盤改良工事を終え、5月20日に起工式が執り行われ工事は着々と進行しています。8月にはLNG貯槽設備の基礎工事が完了しました。貯槽設備の基礎は8,000m³のコンクリートを流し込んで造られ、厚さは最も厚いところで1.6mにもなります。



今後は側壁部の鉄筋組みとコンクリート打ちを行い、冬を迎えるまでに側壁の4分の1が完成する予定です。地上式では国内最大となるLNG貯槽の建設は、「安全管理」と「品質管理」に充分留意しながら順調に進んでいます。

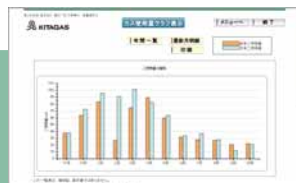


TOPICS#02

インターネットによる 料金照会サービスがスタート。

北ガスをご利用のお客さま向けに、ガス料金実績などをパソコンから照会できる便利なインターネットサービスを本年6月に開始しました。お客さまの毎月のガス使用量・ガス料金はもちろん、二酸化炭素発生量の確認、各月実績・過去2年分の実績

の照会、グラフ表示を使った比較なども可能です。当社ホームページの会員専用サイトで登録すると無料でご利用いただけます。



インターネットサービスの画面例

今後もホームページを活用したインターネットサービスを充実させていく予定です。

業績の概況(連結)

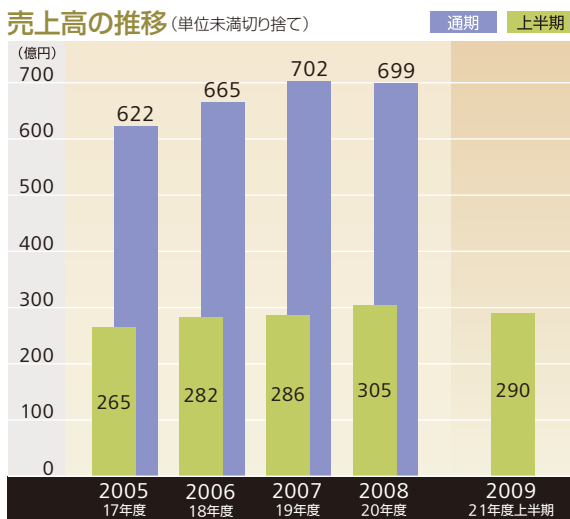
営業活動の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、政府による景気対策等により一部に回復の兆しが見えるものの、失業率が過去最高水準になるなど雇用情勢が悪化するなか、先行き不透明な状況が続いています。

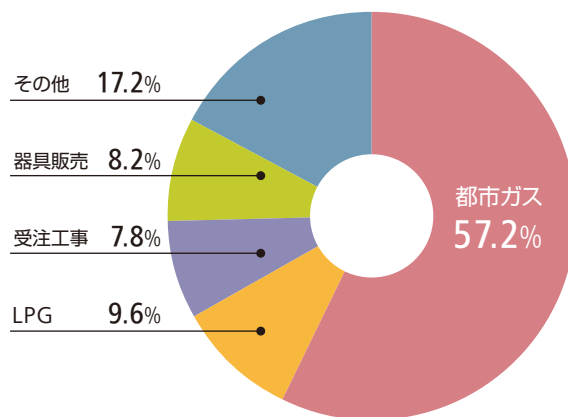
このような状況下ではありますが、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化およびガスの販売拡大を中心に各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

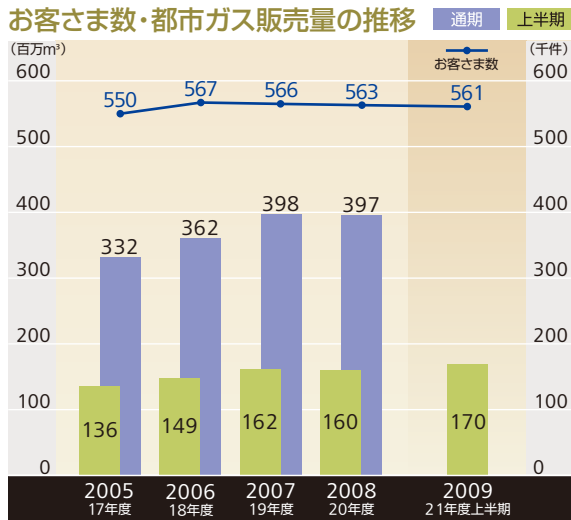
当社グループの主たる事業である都市ガスの販売量は、前年同四半期比6.5%増と堅調に推移し、ガス売上高は増収となりましたが、売上高全体では、LPG事業売上や受注工事業売上の減収等により、同4.9%減の29,045百万円となりました。

営業費用については、経営全般にわたる効率化を推進し、費用の抑制に引き続き努めました結果、経常利益は前年同四半期に比べて増加し1,693百万円となり、四半期純利益は同じく増加し1,087百万円となりました。



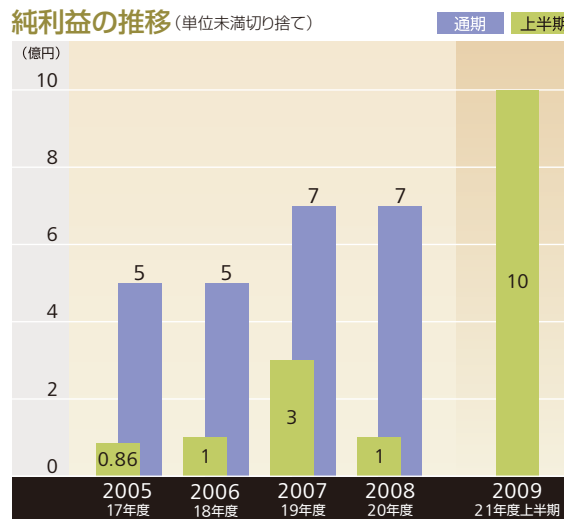
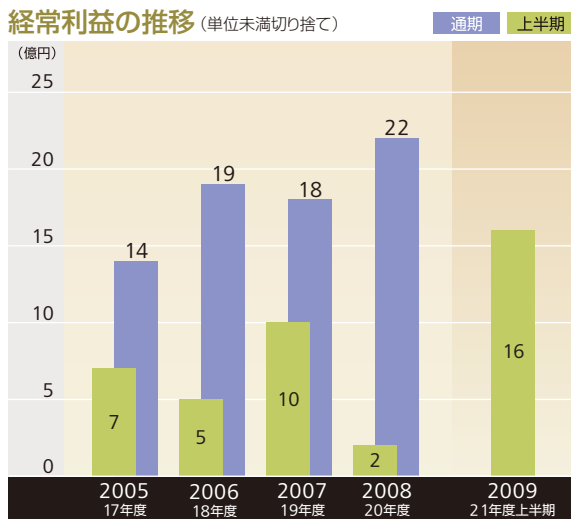
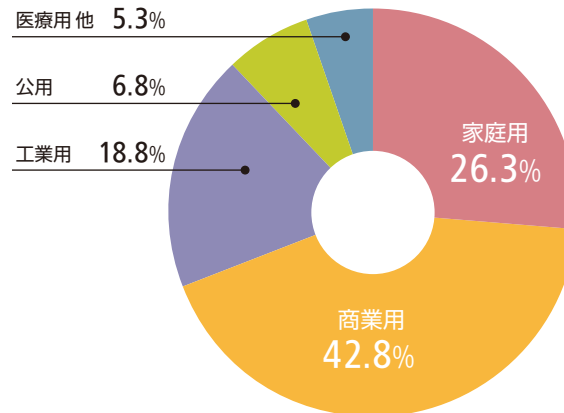
売上高構成比





都市ガス販売量は46.04655MJ換算・単位未満切り捨て

都市ガス販売量構成比



17年度上半期は百万円単位まで表示

四半期財務諸表(連結)

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2009.9.30)	前 期 (2009.3.31)	科目	当第2四半期 (2009.9.30)	前 期 (2009.3.31)
資産の部			負債の部		
固定資産	99,429	97,285	固定負債	56,704	59,271
有形固定資産	90,015	88,202	流動負債	23,933	22,846
無形固定資産	1,373	1,377	負債合計	80,638	82,118
投資その他の資産	8,040	7,705	純資産の部		
流動資産	10,501	13,302	株主資本	29,036	28,160
繰延資産	2,351	2,157	資本金	5,039	5,039
資産合計	112,281	112,745	資本剰余金	2,799	2,799
			利益剰余金	21,312	20,433
			自己株式	△114	△111
			評価・換算差額等	△368	△549
			少数株主持分	2,976	3,016
			純資産合計	31,643	30,626
			負債純資産合計	112,281	112,745

※「四半期報告制度」の導入に伴い、本報告書の財務情報は、連結ベースの記載としております。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2009.4.1~2009.9.30)	前年同期 (2008.4.1~2008.9.30)
売上高	29,045	30,534
売上原価	13,182	16,460
売上総利益	15,862	14,073
供給販売費	12,185	11,926
一般管理費	1,635	1,606
営業利益	2,042	539
営業外収益	1,007	1,052
営業外費用	1,356	1,345
経常利益	1,693	246
税金等調整前四半期純利益	1,693	246
法人税、住民税及び事業税	611	151
法人税等調整額	34	△ 26
少数株主利益	△ 40	0
四半期純利益	1,087	120

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2009.4.1~2009.9.30)	前年同期 (2008.4.1~2008.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,332	3,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,430	△ 9,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163	5,521
現金及び現金同等物の増減額	65	10
現金及び現金同等物の期首残高	906	503
現金及び現金同等物の四半期末残高	971	513

主要な連結経営指標

(単位:百万円)

	当第2四半期 (2009.4.1~2009.9.30)
売上高	29,045
営業利益	2,042
経常利益	1,693
四半期純利益	1,087
純資産	31,643
総資産	112,281
1株当たり四半期純利益(円)	15.65
1株当たり純資産(円)	412.71
自己資本比率(%)	25.5

会社の概況・グループ会社の紹介 (2009年9月30日現在)

主な事業の内容

- ガスの製造・供給および販売
- ガス機器の販売およびこれに関連する建設工事

取締役および監査役

取締役会長……………草野 成郎	社外取締役……………野田 雅生
代表取締役社長……………大槻 博	社外取締役……………吉留 康夫
代表取締役……………花坂 耕治	監査役(常勤)……………越前谷 正俊
代表取締役……………岡崎 哲哉	社外監査役(常勤)……………緒形 秀樹
取締役……………丸子 彰	社外監査役……………河村 耕作
取締役……………杉岡 正三	監査役……………須藤 哲夫
取締役……………細田 英生	社外監査役……………田中 賢龍
取締役相談役……………佐々木 正丞	

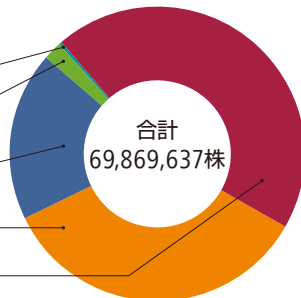
執行役員

社長執行役員……………大槻 博	常務執行役員……………小林 信介
副社長執行役員……………花坂 耕治	常務執行役員……………稲見 雅寿
副社長執行役員……………岡崎 哲哉	執行役員……………佐藤 和夫
常務執行役員……………丸子 彰	執行役員……………三谷 淳
常務執行役員……………杉岡 正三	執行役員……………西 清之
常務執行役員……………細田 英生	

株式分布状況

株式数構成比

証券会社	0.33%
外国法人等	2.02%
その他法人	18.57%
個人その他	34.55%
金融機関	44.50%



主な事業所

本 社……………	札幌市中央区大通西7丁目3-1
小樽支店……………	小樽市入船4丁目33-1
函館支店……………	函館市万代町8-1
函館みなと工場……………	函館市港町3丁目19-8
千歳支店……………	千歳市清水町1丁目1-1
北見支店……………	北見市北7条東1丁目1-1
北見工場……………	北見市中ノ島町1丁目3-12

株式の状況

- 資本金 5,039,330,802円
- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式の総数 69,869,637株 (自己株式を含む)
- 総株主数 6,830名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	5,310	7.64
第一生命保険相互会社	5,000	7.19
東京瓦斯株式会社	4,274	6.15
株式会社北洋銀行	3,427	4.93
株式会社北海道銀行	2,675	3.85
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	2,629	3.78
札幌市	2,244	3.23
北海道信用農業協同組合連合会	2,000	2.88
明治安田生命保険相互会社	1,450	2.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,140	1.64

(注) 1.株主名および持株数は、株主名簿に基づき記載しております。
2.持株比率は、自己株式(408,575株)を控除して計算しております。

グループ会社

連結子会社

北ガスジェネックス株式会社 LPガス供給事業、石油製品の販売等

北ガスサービス株式会社 検針、OA機器の販売、保険代理業等

株式会社KGプランニング 照明機器等の販売

北ガス建設株式会社 ガス工事・建築工事・不動産業等

株式会社エナジーソリューション 冷温熱および電力の供給、オンサイトエネルギーサービス事業

天然ガス自動車北海道株式会社 天然ガス自動車充填ガスの販売

株式会社北海道熱供給公社 冷温熱および電力の供給

持分法適用
非連結子会社 石狩サービス(株)
北ガスシステムサポート(株)
(株)小樽ガス住設
(株)エネッセル

持分法適用
関連会社 (株)日石プロパン供給センター
(株)サッポロエネルギーサービス
北東住設機器(株)

持分法非適用
非連結子会社 (株)北ガス建設ホームサービス
(株)エフ・シー・プラン
(株)寿栄
北海道LNG企画(株)
北海道熱供給メンテナンス(株)

持分法非適用
関連会社 チバネン開発(株)
(株)日宝工業
北ガス函館北サービス(株)
(株)ホクトガスサービス

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

剰余金の配当の基準日 期末:毎年3月31日 中間:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-78-2031(受付時間:平日9:00~17:00/フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.hokkaido-gas.co.jp/>) に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所・札幌証券取引所

将来見直しに関わる記述についての注意事項

本報告書で記述されている当社の将来の計画・戦略・業績予想などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見直しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見直しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。したがって、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見通しの上に全面的に依拠することは避けていただきますようお願いいたします。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関するご判断は、ご自身にてなさいますようお願いいたします。

※本報告書に記載の数値に表示単位未満の端数がある場合、原則としてこれを切り捨てております。

1,000株未満の株式をお持ちの株主さまへ

単元(1,000株)未満株式の 買増・買取制度がご利用いただけます。

- 買増制度:株主さまがご所有の単元未満株式とあわせて1単元となるべき単元未満株式の売り渡しを当社にご請求いただく制度です。(例えば800株ご所有の株主さまは、当社に対し200株の売り渡しをご請求いただくこととなります。)
- 買取制度:株主さまがご所有の単元未満株式を当社にて買い取らせていただく制度です。
- 買増・買取手続きの当社手数料は**無料**です。

※お手続きの詳細につきましては、お取引先の証券会社等にお問い合わせください。

特別口座に株式を をお持ちの株主さまへ

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買増・買取請求を除き、そのままでは売買することができません。

売買するためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える(株数等の記録を移す)手続きが必要です。振替手続は無料ですが、数日を要することから、あらかじめ特別口座管理機関(中央三井信託銀行)にお手続きいただくことをお勧めいたします。

(注)証券会社等の一般口座の開設・維持には**手数料が必要な場合があります。**

配当金の 受取方法に ついて

配当金をお受け取りになる方法としては、「配当金領収証」による現金でのお受け取りのほか、従来の「口座振込」に加え、株券電子化後は株主さまが保有するすべての銘柄の配当金を同一の預金口座で受領することができる「登録配当金受領口座方式」、株主さまが口座をお持ちの口座管理機関を通じて配当金を受領することができる「株式数比例配分方式」をご利用いただけるようになりました。

「口座振込」、「登録配当金受領口座方式」、「株式数比例配分方式」による配当金のお受け取りのお手続きは、お取引先の証券会社等にお申し出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主さまあてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

「配当金領収証」にてお受け取りの株主さまは年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主さまは配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際にその添付資料としてご使用いただくことができます。